



「BDS」ってなに？ お金の流れを変えることで、世界を変える。

「BDS」とは、私たちひとりひとりが実行できる、そのための具体的な方法です。

私はイスラエル産のスウィーティーを買わない！



スウィーティーとはイスラエル産の柑橘類。皮は緑色。

B Boycott ; ボイコット

たとえば人殺しや人権侵害など、「NO」を言いたいことを行なっている相手、あるいはその相手を支援している企業の商品を買わないこと。私たちは、暮らしの中で世界中から集められたモノやサービスを消費しています。ひとりひとりが使うお金は大したことがない額でも、たくさんの人が同じ目的のもと消費行動を変えれば、私たちは経済的に大きな影響力を持つことができます。

行きつけのスーパーに、イスラエル産のスウィーティーを置かないように投書する！

D Divestment ; 投資の撤収

「NO」を言いたいことを行なっている相手に対する投資をやめる／やめさせること。「投資の撤収」というと、ちょっとわかりにくいかもしれませんが。そもそも、投資なんてするお金なんかない・・・という方もいらっしゃるでしょう。でも、「NO」を言いたい相手と取引している企業が、その取引をやめれば、それはその相手からの投資の撤収を意味します。私たちは、消費者として、企業に対しその相手との取引をやめるように要請することができます。あるいは、預金者として、自分のお金を預けている銀行にその相手との取引をやめるように要請することもできます。要請を聞いてくれなかった場合、その企業の商品を買わない／その銀行に預金をしないなどのボイコットをすることもできます。

お金のある方は、ぜひご自身の資金運用先をチェックし、「NO」を言いたい相手や、その相手をサポートしている企業に投資がなされているようでしたら、ぜひその投資を撤収して、違うところに投資してください。

政府に対して、「イスラエルに対して経済制裁を行なってください」と手紙を書く！

S Sanctions ; 経済制裁

「NO」を言いたい相手に対し経済制裁をするように自分たちの政府に呼びかけること。私たちは、有権者として、自分たちの政府に、自分たちの意見を政策に反映するよう呼びかけることができます。「経済制裁」には、その相手との貿易の停止や、その国の人へのビザ発給の停止などさまざまな方法があります。

どうしてイスラエルをボイコットするの？

イスラエルは、パレスチナの人びとに対しさまざまな犯罪行為を行なってきました。

何百もの国連決議と、世界でもっとも権威あるハーグ国際司法裁判所(ICJ)は、イスラエルによる占領・入植政策と、アパルトヘイト・ウォールの違法性を指摘しています。しかし、イスラエルはそうした決議や勧告を受け入れてはいません。

にもかかわらず、世界の国々は、経済活動を通し、イスラエルのこの犯罪行為を間接的・直接的に支持しつづけています。

2008 年末からのイスラエルによるガザへの侵攻のさなか、イスラエルの株式指数は、なんと 10.7%も上昇しました。

こうした犯罪行為を止めさせ、人権と国際法が守られる世界をつくっていくために、イスラエルに対して具体的な圧力を国際的にかけていくことが必要です。商業的に海外との経済活動に依存しているイスラエルに対し、BDSは効果的な圧力になります。

指摘されている犯罪行為の例

●難民の帰還権利を拒否

1948 年、イスラエルの建国にともなって、村の破壊や住民虐殺、強制追放、レイプなどが行われ、80 万人ものパレスチナ人が故郷を追われ、難民となりました。「ナクバ(大いなる災い)」です。国連はこうした難民たちがすみやかに故郷に帰ることを求める決議(国連決議 194)を出しましたが、今日に至るまでイスラエルは難民の帰還権を拒否しています。そればかりか、故郷を追われたパレスチナ人が残した土地や家、財産を没収する法律を制定し、イスラエル国家のものとしてしまいました

●虐殺行為

イスラエルは、無抵抗の村の住人を皆殺しにする(デイル・ヤーシーン村、タントウーラ村)などの虐殺を重ねて建国され、建国後も難民キャンプを攻撃し数千人を殺す(1982 年、2002 年など)、子どもを含めた民間人を殺す(1968、1982、1996、2008 年)、などという行為を繰り返してきました。また、とりわけ 2000 年の第二次インティファダ以降は、まるで兵器の実験のように残虐兵器が使われています。

●壁(アパルトヘイト・ウォール)の建設

2002 年から、イスラエルはヨルダン川西岸地区に「分離壁」を建設し始めました。この壁は、パレスチナの人々の土地や水資源を奪い、パレスチナの町と町を分断し、パレスチナの人々が通常の生活を送ることを不可能にしています。パレスチナの文化・教育・農業・経済が破壊された結果、多くの人々がパレスチナから出てゆくことを余儀なくされています。2003 年、国連は壁建設の中止と撤去を求める決議をし、さらに国際司法裁判所はその国際法上の違法性を明確に指摘しています

●違法な占領と包囲

イスラエルは、国際的に違法にパレスチナの人びとの土地を占領し入植を繰り返してきました。さらに、水や食料へのアクセスを制限するなどの措置も行っています。1980 年に国連安保理によって出された「アラブ占領地におけるイスラエル入植地に関する国連安全保障理事会決議 465」は、以下のように指摘しています。「占領地に自国民と新移民の一部を入植させるイスラエルの政策と措置は、戦時における文民の保護に関するジュネーヴ第四条約に対する重大な違反であり、また、包括的、公正かつ永続的中東和平達成にとって重大な障害となっていると決定する。(中略)すべての国に対して、占領地における入植地に関し、利用されうる如何なる援助もイスラエルに与えざるよう呼びかける。」

Q & A

「BDS キャンペーン」ってなに？

「BDS キャンペーン」は、2005 年 7 月、イスラエルによるパレスチナの人びとへの数々の人権侵害—占領や虐殺、アパルトヘイト、分離壁の建設—を終わらせるために、パレスチナのいくつもの市民団体によってよびかけられました。

イスラエルに対して、「BDS」を行ないかけていくための、国際的なキャンペーンです。

「BDS キャンペーン」の目的は？

このキャンペーンの目的は、イスラエルに国際法を守らせ、これまで行なってきた犯罪行為の責任をとらせることにあります。

それはすなわち、パレスチナの人びとの基本的人権が尊重されるようにするということです。

国際社会は、国連決議などの形でイスラエルの犯罪行為を指摘しつづけてきましたが、イスラエルがそれを受け入れないことになんの圧力もかけていません。

非暴力かつ直接的なこの「BDS」行動を通し、この矛盾を国際社会に訴えていくことも重要な目的です。

「BDS キャンペーン」の標的は？

このキャンペーンの標的は、犯罪行為を行ない続けているイスラエル政府を支えている経済システムです。

この経済は、パレスチナの人びとから暴力的に奪った土地で、パレスチナの人びとを働かせて作られ、国際的な取引や支援※を通じ成長している経済です。

※たとえば、アメリカからイスラエルへの軍事援助金は、毎年 25 億～30 億ドル（約 3000 億～3500 億円）ほど。さらに、アメリカからイスラエルへの武器売却は 2005 年には 27 億ドル（3100 億円）を超えました。アメリカによるこうした軍事援助は、この 30 年以上にわたって継続しています。

「BDS キャンペーン」は、戦争と暴力による経済を狙うものであり、その標的はイスラエル市民ではありません。

「BDS キャンペーン」には本当に効果があるの？

南アフリカのアパルトヘイトに反対するボイコット運動は、1950 年代後期にごく少数の人たちによってはじまりました。それが大きな流れになるまでには時間がかかりましたが、南アフリカでのアパルトヘイトを打倒する大きな推進力になりました。

B・D・S を組み合わせることで大きな流れにしていけることができれば、私たちは大きな影響力を持つことができます。

「BDS キャンペーン」によってかえってパレスチナの人びとが困らないの？

このキャンペーンは、パレスチナのいくつもの市民団体からの呼びかけではじまりました。その中の一人のメンバーは、次のように語っています。

「私たちは、土地や水を奪われた上に、70% を越える失業に苦しんでいます。木々は引き抜かれ、家は破壊され、身内が殺され、数千人もの人たちが閉じ込められ、拷問されています。日常的にも、人間の尊厳が傷つけられています。これ以上、ボイコットによって失うものなどありません」

イスラエルによる占領と封鎖を支援しないためのBDSの始めかた



Boycott 【ボイコット】

間接・直接的にイスラエルを支援している企業の商品を買わない。
とはいえ、どんな商品をどんな理由でボイコットしたらいいのでしょうか？
ここでは、その一例をご紹介します。

まずは直接イスラエルに関係あるものは買わない！

日本がイスラエルから輸入しているいろんな原料

実は金額が大きいのはいろんな原材料・・・
こんなものが含まれるようなモノを買うときには、
メーカーに原材料の原産国を尋ねてみましょう！

- ・プラスチック 約5億2千万円
- ・その他の化学製品(化粧品や化学化合物など) 約1億円
- ・ゴムタイヤおよびチューブ(おもに自転車用) 約3億2千万円
- ・織物用の糸、合成繊維 約1億6千万円
- ・紙類 約1億円

(外務省貿易統計 2009)

えっ？こんなものも？イスラエル産の原料を使った商品

①野菜ジュース、レモンジュース

なんと、原料のフルーツにイスラエル産のものが使われています
野菜生活(カゴメ)、有機野菜を飲むならこれ(ヒカリ)、
キレートレモン(ポッカ)

②コスメティック、健康食品

死海の塩、バスソルト、アロマオイルなど。
たとえば無印良品のエッセンシャルオイル「グレープフルーツ」
イスラエル産です

③レモン果汁

野菜ジュースと同じく、イスラエル産のレモンが使われています
ポッカレモン 100(ポッカ)



買うときには原産国に気をつけて！な商品

※イスラエルのバーコード番号は 729

日本で流通しているイスラエルからの輸入品

- ① ワイン
- ② スウィーティー
- ③ フォアグラ
- ④ トマトペースト、トマトパウダー

お金のある方はぜひ投資しないでくださいね、な金融商品

- ① ユダヤ・ハイテクファンド ユダヤの知恵(藍澤證券株式会社)
イスラエルのベンチャーキャピタル「ベルテックス・ファンド」
通して、イスラエルおよびイスラエル関連のハイテク企業に
間接的に投資されています。
- ② メロン世界新興国ソブリンファンド
あなたのお金で、イスラエル国債が買われ、そのお金で武器が
買われているかもしれません。

イスラエルを支援している企業を知って、その企業に関連する製品をボイコットしよう！

イスラエル企業と提携・協力している日本企業リスト

- ・富士フィルム
イスラエルのギブン・イメージング社と業務提携
- ・伊藤忠商事
イスラエルに駐在。また、イスラエルのORMAT社と自然エネルギーの
利用促進のため協力。

えっ？あの企業って実はイスラエルサポーター？な企業リスト

- ・スターバックス
会長ハワード・シュルツは活発にイスラエルを支持するPR活動を行なっています。
2002年、イスラエル軍がパレスチナのジェニン、ナブロス、ベツレヘムなどにお
いて破壊と虐殺を行っていたとき、パレスチナ人を非難しイスラエルへの支持を訴
えるスピーチをしたこともあります。このとき、たとえばジェニンでは、狭い居住区
で暮らす1万5千人のパレスチナ難民(約半数が十八歳未満の子供)が、イスラ
エル軍の二週間に及び無差別な爆撃に晒されました。

・マクドナルド

マクドナルド会長兼 CEO の Jack M. Greenberg は、シカゴのアメリカン・イス
ラエル商工会議所の名譽会長です。またマクドナルドは、様々な活動や資金援助を通
じてイスラエルを支援する“Jewish United Fund”(ユダヤ人基金)及び、“Jewish
Federation”(ユダヤ人協会)の主要な企業パートナーだとのことです。“Jewish
United Fund”と“Jewish Federation”は、イスラエル政府がパレスチナ人を
追放して略奪した地域を開発するための資金も提供しています。

・コカコーラ

イスラエルに対する様々な形での援助に対して、イスラエル関連団体やイスラエル政
府から表彰されています。またコカ・コーラ社は、イスラエル政府がパレスチナ人か
ら略奪した土地に工場を建設する予定です。そこにはすでに、インテルの工場があり
ます。建設予定地の al-Manshiyya 村では、イスラエル政府によって 300 軒あ
った家が全て破壊され 2000 人のパレスチナ人が追放されました。

・ネスレ

ネスレは、その多額の投資がイスラエルへ多大な貢献をしているとして、1998 年
ネタニヤフ首相(当時)から“Jubilee Award”を授与されました。ネスレの製品は
多岐に渡りますが、代表的なものに、Nescafe(ネスカフェ：インスタント・コーヒ
ー)、KitKat(キットカット：チョコレート)、Maggi(マギー：調味料)、Buitoni
(ブイトーニ：パスタ&ピザ)、Perrier(ペリエ：ミラネル・ウォーター)、Vittel(ヴ
ィッテル：ミラネル・ウォーター)などがあります。

・インテル

インテルは、最も大きなイスラエル支援企業のひとつです。1999 年、インテルはイ
スラエル政府によって略奪されたパレスチナ人の土地に工場を建設し、そこから大き
な利益を得ています。インテルの工場が立つ al-Manshiyya 村では、300 軒あ
った家が全て破壊され 2000 人のパレスチナ人が追放されました。Intel は、主にコンピ
ュータの主要なパーツである CPU を生産販売している企業です。

・マイクロソフト

イスラエル軍によるジェニンへの侵攻と虐殺が行われていた 2002 年 4 月、マイ
クロソフトは、イスラエルのテルアビブ付近の高速道路脇に「心からイスラエル国防
軍への感謝を捧げます」と書かれた広告を多数掲げました。2005 年 10 月、マイク
ロソフトのビル・ゲイツ会長はイスラエルを訪れ、シャロン首相(当時)やオルメル
ト産業貿易相(現首相)を表敬訪問し、現地マイクロソフトの従業員や財界人と会合
を持ちました。また、「イスラエルのハイテク部門は世界市場で重要な役割を果たす
だろう」と語り、イスラエルとの協力体制の強化を約束したとのことです。

Divestment 【投資の撤収】

イスラエルに投資している企業に、その投資をしないように呼びかけましょう！
消費者の声が高まれば、企業も原材料の買い付け先を変えるかもしれません。
貯金をしている銀行に、資金運用でイスラエル関連に投資しないように呼びかけましょ
う！

企業に手紙を書いてみよう

イスラエル産のフルーツを原材料に使わないで！という手紙を出そう(to メーカー)

【手紙の宛先の例】

ポッカ広報室—愛知県名古屋市東区代官町 35-16
伊藤園広報部—東京都渋谷区本町 3-47-10

▽たとえば…

「私は、御社が出している野菜ジュースが大好きです。けれど、その原材料にイスラエル産
の果物が使われていることを知り、ショックを受けました。人が殺され、占領された土地で
作られている果物を、私はボイコットしたいと思っています。でも、御社の野菜ジュースは
すごく好きなので、飲めなくなるのはとても残念です。ですので、使う果物の輸入先を変え
ていただけないでしょうか。どうぞよろしく願い申し上げます。」

イスラエル産の品物を置かないで！という手紙を出そう(to 百貨店、スーパー)

【手紙の宛先の例】

イオン株式会社(本部)—千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1
イトーヨーカドーお客様相談室—東京都千代田区二番町 8-8

▽文案はHPよりダウンロードできます。

○そのほか、「ボイコットリスト」に載っている企業に手紙を出してみてください！

Sanctions 【経済制裁】

イスラエルに対して経済制裁を行うように政府に働きかけましょう。
同じく、国際的な経済制裁を行う必要性を伝え、多国間での経済制裁枠組みを作ってい
くように訴えてみましょう。

政府に手紙を書いてみよう！

首相、外務大臣などに手紙を出す。(文案はホームページよりダウンロードできます)

政治家を選ぼう！

選挙のときに、支持したい政治家のイスラエル関連の発言をチェックする。そして経済制裁を
訴える手紙を出してみる。

その他、入植地に出店している企業などもあります。入植地への出店は、違法に占領されている場所でお金を儲けていることを意味します。